

**問1** 日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、雇用の分野で性別による不平等を解消するために制定された法律があります。事業主に対し、労働者の募集や採用、さらには昇進などにおいて、性別に関わらず均等な機会を与えることを義務付けている法律の名称として正しいものを選んでください。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法      2. 男女共同参画社会基本法      3. 育児・介護休業法      4. 労働基準法

**問2** 日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されています。しかし、個人の権利を無制限に認めると他人の人権と衝突する可能性があるため、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理が定められています。この原理を何といいますか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 公共の福祉      2. 個人の尊重      3. 法治主義      4. 法の支配

**問3** 社会の複雑化や情報化が急速に進んだ現代において、主権者である国民が政治に対して正しい判断を下すために、国や地方公共団体が保有する情報の開示を求めることができる権利が重要視されるようになりました。日本国憲法に明記されていないものの、社会の変化とともに認められるようになったこの権利の名称と、関連する制度の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 知る権利 – 情報公開制度      2. プライバシーの権利 – 個人情報保護制度      3. 自己決定権 – インフォームド・コンセント      4. 環境権 – 環境アセスメント（環境影響評価）

**問4** 日本政府の役割についてまとめた資料において、経済的役割の一つである「労働者の保護」に関連する「勤労の権利」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 山口公立入試 類似）

1. すべての国民が、自らの能力と意思に応じて働く場を確保できるよう国家に求める権利であり、政府は職業安定所の運営や雇用対策を行う責任を負う。  
2. 自分の持ち物や土地を国などの公権力から侵害されないように守る権利であり、国に対して「何もしないこと」を求める自由権の性質を持つ。  
3. 政治的な意思表示として、国や地方公共団体に対して損害の救済や法律の制定を求める権利であり、基本的人権を守るための手段としての権利である。  
4. 裁判官による公正な審査を求める権利であり、不当な解雇などが発生した際に、司法の力によって労働者の地位を回復するための権利である。

**問5** パキスタン出身のマララ・ユスフザイさんは、女子教育の重要性を訴え、すべての子供が教育を受ける権利を求めて活動したことでノーベル平和賞を受賞しました。日本において、教育を受ける権利を実効的なものにするために「義務教育の無償」が憲法で定められている最大の目的を選びなさい。（2017年 沖縄公立入試 類似）

1. 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。  
2. すべての国民に、国家が指定する特定の職業に就くことを義務付けるため。  
3. 教育基本法に基づき、私立中学校の授業料もすべて国費で賄うようにするため。  
4. 子供たちが学校に通うことで、共働き世帯の労働時間を増やす社会制度を作るため。

**問6** 日本国憲法第29条では、「これを侵してはならない」として、個人の財産を私有する権利が保障されています。この権利は、起業や自由な創意工夫に基づいた経済活動を支える重要な基盤となっていますが、この権利を何といいますか。（2017年 東京都公立入試 類似）

1. 財産権      2. 生存権      3. 参政権      4. 社会権

**問7** 高度情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されないように保障する権利が重要視されるようになりました。個人の尊厳を守るために確立されたこの「新しい人権」の名称として、最も適切なものを選びなさい。（2017年 岐阜公立入試 類似）

1. プライバシーの権利      2. 知る権利      3. 環境権      4. 請願権

**問8** 人権の分類において、18世紀の市民革命期から確立されてきた「国家からの自由」を意味する権利と、20世紀に登場した「国家による自由（社会権）」は性質が異なります。次の記述のうち、自由権に分類される「職業選択の自由」や「財産権」の説明として正しいものを選びなさい。（2017年 愛知公立入試 類似）

1. 個人が自分の意思で経済的な活動を行う際、国から不当な干渉や制限を受けないことを保障する権利  
2. 生活に困窮した際、国に対して健康で文化的な最低限度の生活を保障するよう求める権利  
3. 人種や信条、性別、社会的身分などによって差別されないよう、平等な扱いを求める権利  
4. 選挙を通じて政治に参加したり、裁判を通じて権利の救済を国に求めたりする権利

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>男女雇用機会均等法</b>	1985年に制定されたこの法律は、国連の「女子差別撤廃条約」を批准するために整備されました。制定当初は企業の努力義務にとどまる項目もありましたが、その後の改正により、現在では募集・採用、配置・昇進、定年・退職・解雇といった雇用のあらゆるステージにおいて、性別を理由とした差別が禁止されています。これにより、実質的な機会の平等を確保することが目指されています。
問2	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	人間が社会の中で共に生きていく以上、ある人の人権の行使が他人の人権を侵害したり、社会全体の共通の利益を損なったりすることがあります。そのような場合に、互いの人権を調整し、社会全体のバランスを保つための基準として機能するのがこの原理です。
問3	<b>答え 1</b> <b>知る権利 - 情報公開制度</b>	現代の民主主義社会では、行政が膨大な情報を独占する傾向にあるため、国民が主権者として政治を監視・参加するために情報の開示を求める「知る権利」が必要となりました。この権利を具体化するために、地方公共団体では情報公開条例が、国では情報公開法が制定され、行政文書の開示を請求できる仕組みが整えられています。
問4	<b>答え 1</b> <b>すべての国民が、自らの能力と意思に応じて働く場を確保できるよう国家に求める権利であり、政府は職業安定所の運営や雇用対策を行う責任を負う。</b>	日本国憲法が定める勤労の権利は、単に「働く自由」を認めるだけでなく、働く意思があるにもかかわらず仕事に就けない人々に対し、国が積極的に雇用創出や就職支援（ハローワークの運営など）を行うべきであるという考えに基づいています。これは、政府が市場経済に介入し、国民の経済的な安定を図るという現代国家の役割を象徴するものです。一方、個人の持ち物を守る権利は財産権（自由権）、政治への要望は請願権にあたります。
問5	<b>答え 1</b> <b>家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。</b>	マララさんが訴えたように、世界には貧困や社会情勢によって教育を受けられない子供たちが多く存在します。日本では、社会権の一環として「能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を保障するため、経済的障壁をなくす目的で義務教育の授業料を無償としています。
問6	<b>答え 1</b> <b>財産権</b>	日本国憲法第29条は、個人が土地や家屋、資金などの財産を持ち、それを自由に使用・処分できる権利を認めています。この権利が確立されていることで、人々は自分の努力によって得た成果を保有できることが保証され、投資や事業などの自由な経済活動を行う意欲が生まれます。なお、この権利は「公共の福祉」による制限を受けることはありますが、基本的人権の一つとして経済活動の自由を支える不可欠な要素です。
問7	<b>答え 1</b> <b>プライバシーの権利</b>	日本国憲法第13条の「個人の尊重（個人の尊厳）」を根拠として認められている新しい人権の一つです。社会のデジタル化が進んだ現代では、個人の情報が本人の意図しないところで拡散されるリスクが高まったため、私生活を不当な侵害から守るこの権利の重要性が増しています。
問8	<b>答え 1</b> <b>個人が自分の意思で経済的な活動を行う際、国から不当な干渉や制限を受けないことを保障する権利</b>	自由権の本質は、国家が個人の領域に踏み込まないことを求める「国家からの自由」にあります。これに対し、国に対して積極的な助けを求める生存権などは社会権、政治への参加を求めるものは参政権、差別の撤廃を求めるものは平等権として区別されます。